

マレーシア視察報告

坪 川 紅 美¹・野 口 隆 子²

1. 視察者と視察日程

視察者：坪川紅美・野口隆子
同行者：笹森栄（JICAシニアボランティア・地方開発省社会促進局幼稚園部職員）
期 間：平成15年10月 5 日ー10月11日（全 7 日現地実質活動 5 日間）
目 的：幼稚園の状況把握と現地技術水準の実態調査

ている。しかし、海外企業からの投資によって進められてきた国作りが、人件費がより安く、技術レベルの高い中国へと資本が移されている中、このまま発展が持続するかどうかを懸念する声も出てきている。また、目には見えないところ、例えばごみ処理などが、分別の意識がなく、現在の処理方法では環境に対する影響も懸念されている。外見は先進国の体をなしてきつつあるが、細部においては問題を抱えており、進んでいる面と遅れている面の両方を併せ持つ国である。

2. マレーシアの幼児教育を取り囲む状況

①国の現況

アジアの優等生と呼ばれたマレーシアの経済発展は著しく、現在2020年の先進国入りをビジョンとして掲げている。そのため、国をあげて教育の充実に取り組んでいる。事実、マレーシアではインフラに関する整備は進んでおり、そこに経済的繁栄が現れ

②幼児教育の歴史

イギリス統治時代に一部の地域において幼稚園が開かれたのが最初とされる。しかし上流階級の幼稚園としてあったため、国全体へと広がるにはいかなかった。1957年に独立し、60年代後半頃から、都市部だけでなく、地方にも幼稚園が開かれるようになる（土地開発公団の入植地の入植者の要請で1967

表 1 マレーシア視察日程表

月日	曜日	時間	訪問先	主要面談者
10月 5 日	日	13：30発	成田MH71→クアラルンプール	
10月 6 日	月	9：30	JICAマレーシア事務所表敬 地方開発省ラワン幼稚園 （JOCV活動幼稚園） 地方開発省H.Q.社会促進局	樋田事務所長 安田・加藤隊員 教員 Sowiah訓練課長
10月 7 日	火	11：00	地方開発省ルラービルット幼稚園 （実習養成視察）	スーパーバイザー トレーナー 実習生および教員
10月 8 日	水	9：00	ワワサン複合小学校 スランゴール州教育局就学前部	3民族の校長 幼稚園教員 Zaiton地区教育副長
10月 9 日	木	9：00 14：00 15：30	国家統一社会開発省 KLの幼稚園 国家統一社会開発省H.Qコミュニティ開発 教育省学校教育課	スーパーバイザー Faoziah副課長 Asman副課長
10月10日	金	9：30 12：00 15：00	地方開発省 ゴンバ幼稚園 （部族のための幼稚園） 同上 タマンセントーサ 1 幼稚園 （アパート街の幼稚園） 地方開発省 社会促進局長表敬	保護者会会長・ スーパーバイザー・ 教員 同上 Shagul局長
10月11日	土	11：00発	クアラルンプールMH70→成田	

1 お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター
2 お茶の水女子大学人間文化研究科・子ども発達教育研究センター

表2 マレーシアに関する基礎データ

面積	約330,000平方キロメートル
人口	22,633,000人（2001年）
首都	クアラルンプール
人種	マレー・中国・インド・その他部族
宗教	イスラムを国教（民族毎の宗教を認める）
1人あたりのGNI（米ドル）	3,640
成人の識字率（％）	男 91 女 84（2000年）
	男 87 女 75（1990年）
乳児死亡率（1歳未満児の死亡率）	出生1,000人当たりの人数 8（2001年）
5歳未満児の死亡率	出生1,000人当たりの人数 8（2001年）
純就学・通学率（％）	94（1995－2001年）

主に「世界子供白書2003」よりの抜粋

年開園)。しかし、教育省として公式に発表されているのは、70年代にBernard Van Leer（オランダのNGO）の援助を受け、1973年に13箇所幼稚園ができたのが独立後の最初の動きとされている。

80年代に入って地方開発省・国家統一社会開発局などが組織的に幼稚園運営に乗り出すが、教育省は、1984年にUNICEFやBernard Van Leerの支援を受けて就学前教育指針を作るのにとどまり、代わって他省庁・団体が独自に設置基準をさだめ、保育者の養成を行い、幼稚園運営を行っていった。

90年代にはいり、教育省は、小学校の前段階の就学前クラスを開始する。1991年に3年間の就学前教員の養成も始めるが、数が足りず小学校教員を3ヶ月間の研修を受けさせた後、就学前教員とした。1993年に1,131クラスの就学前クラス（1クラス25名）をスタートさせ、就学前教育指針（UNICEFの支援のもと）の改訂も行い、就学前教育のフォーマル化の準備を始めた。

③幼児教育のフォーマル化

1996年に教育Akta550が発表され、その中で就学前教育が国民学校システムの中に入り、フォーマル教育のひとつとして認知される。就学前としての年齢は、4歳から6歳までで、6歳児は国民学校就学前クラスに、4－5歳児は、地方開発省などの団体が2007年度から受け持つことになっている。

2003年には、教育指導要領が他の団体の支援を受けずに発行された。6領域（言語とコミュニケーション・認知発達・宗教と道徳・社会性の発達・身体機能の発達・創造性と伝統文化）を中心に幼児教育指導を行っている。

④幼児教育振興の背景

独立の年（1957年）に、最初の教育法令を法制化し、統一的・体系的な国民教育制度を整え、教育用語の英語からマレー語への移行・初等教育の6年間の無償化・初等教育から前期中等教育の自動進級制・教員養成の拡充が行われたのに対し、幼児教育の整備着手は30年も遅れて始まったことになる。しかし、ブミプトラ政策（マレー系優遇政策）の一環として民族・地域間の教育格差の是正に取り組むなかで、教育省の関与はないものの地方への幼児教育の普及は早く進む結果となっていた。

90年代に入り、経済成長率年7％を維持していたマレーシアは、基礎教育としての幼児教育の重要性が世界の中で認識されるなか、小学校教育以前の教育の整備にも着手する余裕もあったと思われる。

今回の視察の中では、幼児教育振興が経済的余裕の延長線上というよりも、人的（資源）開発の幼児期からの促進という側面で、マレーシア側が真剣に振興させようという気概のようなものが感じられた。これは、2020年に先進国入りを目指してはいるが、天然資源以外に目立った産業がなく、外国からの投資によって経済成長をすすめてきたが、人的に質がよく、より安い中国へと投資が移っていることへの危機感の現われと感じた。

⑤今後予想される混乱

教育省が、年1500クラスずつ小学校に併設の就学前クラスを設置することになっているが、2004年には予算がなく、54クラスしか作れないという。このような状態で2007年に6歳児の完全就学前クラス就園は危ぶまれる。また、3年の養成期間を経る教育省と、6ヶ月の養成期間しかない地方開発省との保

育の質の差も広がり将来大きな問題となることが予想される（現在、地方開発省の幼稚園が、マレーシアの70%を占めている）。

3. 調査結果：省庁及び幼稚園ヒアリングからの報告

①状況と概要

2003年10月5日～11日に渡るマレーシアの視察において、地方開発省(以後KEMASと表記)・教育省・国家統一社会開発省の3省庁関係者へのヒアリング、そして各省庁管轄の幼稚園への視察及び幼稚園関係者へのヒアリングをおこなった。そこから得られた情報を整理し、示唆される問題点について述べ、最後に今回の調査の限界と今後の課題、さらには日本からの支援として考えられる点について考察したい。

②調査項目からの概括

事前に調査者が用意した調査項目に沿ってインタビューをおこない、マレーシアの幼児教育に関する基礎的な状況を調査した。

教育省の幼稚園と小学校に関する省庁関係者に対するヒアリングの内容を資料1にまとめている。また、3つの省庁管轄の幼稚園教師にインタビューをおこない比較したものを資料2に、そして保育者養成に関する省庁間の比較を資料3にまとめている。

主要な結果をまとめると以下ようになる。

フォーマル教育の位置付けから、幼児指導要領にのっとって教育を行おうとしているが、養成期間の違い、資格の差などばらつきが見られる。幼児教育を振興するための計画はしっかり立てられているが、教員の養成の問題など明らかな説明が得られなかった。地方開発省では、養成講師が資質・幼稚園教員の経験の有無に関係なく講師を6ヶ月の研修で養成しているため、幼児教育を本当に理解して養成に携わっていない現実がある。自動進級制のマレーシアはドロップアウトの問題を抱えておらず、幼稚園就園との違いは見られなかった。

視察園は政府機関の幼稚園のため、所得の低い人（大体月収1500リングット以下）に配慮して入園させていた。保育の目的を、6領域で答えるケースが多かったが、読み・書き・計算だけが幼児教育ではないという意識は、保育者層にも浸透していた（しかし、スーパーバイザーでは、3つを成果として重要視する声もあった）。日案・週案までは自分で立てて

いるが、年計画は上層部が出すカリキュラムにしたがっているケースが多いと感じられた。

③調査項目以外のヒアリングからの概括

指導方法の中で子どもをグループ分けし、それぞれに活動を与えるというシステム、3グループ制が存在した。保護者は、幼稚園で基礎的読み・書き・計算ができ小学校へとあがることを期待しているが、友達ができる・意欲的になるという点でも幼稚園の意義を認める発言が多かった。収入は地方では月収800リングットほどだということである。

指導要領にのっとって教育を行う、としているが、子ども中心的発想で保育を組み立てるか、教師中心的発想で保育を組み立てるかで大きく内容が変わることに気付く発言の人はいなかった。教育要領では、勉強しながら遊ぶという表現で幼児教育を現していたが、指導者層では遊びながら学ぶより、遊びを通して学ぶという表現が正しいという意見が多くで、思想的にはよりいい方向に向いていると感じられた。

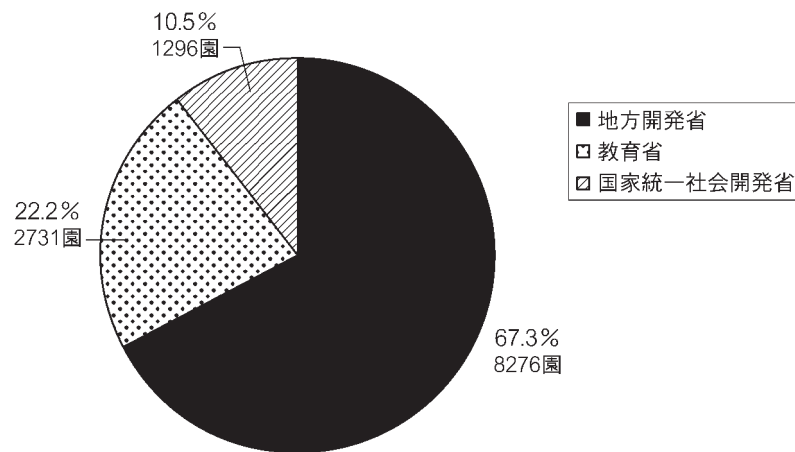
④その他（今後の視察に向けて）

幼児教育の目的を説明することが難しく、最初に社会性の発達・初等教育への準備などを説明する方が相手にわかりやすかったのではないかと感じる。前もって設問を送ってはいしたが、その設問を事前に準備していたところはなかった。国の施策を知るために教育省での調査は不可欠であるが、本庁で実態を示す資料を集めることはできないというアドバイスを受けた。実際の監督を行っている所（日本という教育委員会のような）の方が資料収集を行いやすかった。教育省自体が組織的に整っていない国が多いと思われるので、調査では教育省での制度的不備がわかることのできる設問を考える必要もあるかもしれないと感じる。

4. 調査結果：幼稚園視察からの報告

①状況と概要

ここでは、幼稚園視察からの報告をおこなう。図1に3省が管轄する幼稚園の比率を示す。最も多いのはKEMAS管轄の幼稚園で、7割近くを占めている。5日間の現地調査活動という期間は非常に短く、また短時間の中で訪問した園は計7園である。7園のうち、KEMASの幼稚園が5園、他の省は1園ずつ



註：笹森栄氏提供による資料（2003年11月）

図1 公立幼稚園管轄省比率

であった。現在幼稚園の7割を占めるというKEMASの園を集中的に訪問している。その中で、予定外の訪問であったが、KEMASの標準的な幼稚園を訪れる機会があったのは有益であったと言える。

このように、今回の調査では各省庁管轄幼稚園の特徴を網羅しているわけではなく、また幼稚園の活動の一部を視察したわけだが、幼児教育分野における日本の支援を考える上で7園共通の事柄を整理することに非常に意義があると考えられる。そこでまず、各園で見られた保育環境の特徴をあげたい。そして次に、保育活動が観察できた3園からうかがえる保育者の保育実践の特徴について報告したい。

②園環境

まず今回訪問した幼稚園の環境の特徴についてあげていく。その際、室内環境と室外環境に分けそれぞれの共通点に着目する。

②-1. 室内環境

どの幼稚園にも物が豊富にあったが、日本の幼稚園と異なり、ワークブックや教材教具等が中心で、遊び道具が少ないという特徴がある。特にKEMAS管轄の幼稚園では、KEMASから遊び教材の補助があるためであろう。豊富な教材教具は、既製品が多いようである。

壁面への展示が多く、文字や数字などの掲示物が多いという特徴がみられた。またどの園においても、内容別のコーナーが設けられ、壁面の展示が配置されていた。水道やトイレ、台所などは整備されている。

②-2. 室外環境

どの園にも園庭があり、大型固定遊具が設置されているが、外遊びで用いられるような小さな遊具類は見られない。緑豊かな園庭を持つ園が多く、草花の手入れ・池、モニュメントなども見られたことから、造園に対する意識が高いように思われた。日本でよく見られるような子どもによる栽培物はなかった。

③活動と教師の実践

教師主導の一斉指導型であり、教師によって用意された活動が中心である。読み書き計算中心の活動がおこなわれている。特に、ワークブックを用いた活動が顕著であった。3グループ制（1つのクラスを数人の子どもから構成される3つのグループに分け、各々別の活動をおこなう）が見られた。

※活動が観察できた園ではこういった特徴がみられたが、その他の形態による活動には、どのようなものがあったか、今後検討していく必要があると思われる。

④視察とヒアリングから示唆される問題点

子どもの遊びと学びについて 現場と省庁関係者の見解の相違がある。今回の調査では、教育省の就学前教育部やKEMAS研修部及び新教育要領編成に関わっているKEMASのカリキュラム作成部関係者へのインタビューから、『遊びを通して学ぶ』ことを重視しているというコメントがあった。

教育省による新しい教育要領には、『学びながら遊ぶ』（『遊びを通して学ぶ』）ことが明記され、重視すべき6つの基礎領域（six componets）が示されてい

る。6つの領域とは、社会情動性の発達、身体性の発達、言語とコミュニケーション、認知発達、創造性と伝統文化、宗教と道徳である。

教育要領の内容が日本とは大きく異なっている。また“子どもの遊び”に価値をおく日本の保育と“読み書き計算”に価値をおくマレーシアの保育現場とで“子どもの遊び”に対する捉え方は異なっているといえよう。ワークブック等を重点的に使った活動、部屋に並べられた多くの教材、室内・室外における遊具の少なさなどがそれを物語っている。

しかし概に日本とマレーシアの違いとはいえない。幼児教育の方向性を示す省庁サイドと、読み書き計算を活動の中心におく現場との間においても“子どもの遊び”の意義をめぐって見解の相違が生じている。また、読み書き計算の指導に対する保護者の強いニーズもうかがえる。

幼稚園の時間については、実際の日案を見ると(資料2:15.スケジュール参照)、3時間半という幼稚園の時間の中でかなり明確な時間枠組みが示されている。用意された教材を用いた活動が次々に展開されていく活動であるとも予想される。「遊び」の時間は少なく、室内外の遊具をみても遊びこめる環境がないことから、遊び時間の短さと遊びに対する価値観が日本と異なっていることがうかがえる。

今後、日本が幼児教育支援をおこなっていくならば、日本が重視する遊びとマレーシアにおける遊びの意味について、また現場と省庁再度の見解について、さらに調査する必要があるだろう。特にKEMASでは、より低年齢児を対象とした保育事業へと移行するため、こうした時間枠組みが子どもの発達に適したものであるかどうか、議論の余地があるのではないだろうか。

保育者の指導力について 保育者養成に関する調査から、KEMASと国家統一社会開発省における養成期間の短さが明らかとなった(資料3参照)。KEMASでは6ヶ月、国家統一社会開発省では養成と研修をあわせてわずか約3ヶ月程度の養成を経て、現場に出ることとなる。教育省では3年間の師範学校卒業後教員免許を獲得し教師として働くことになるが、必ずしも幼児教育を専門とした教員養成ではない。

従って、幼児期の幼児教育の意味と内容の理解が十分になされていないまま現場教員として働かざるを得ない現状があると推測される。養成の具体的な教育課程について、今度さらに調査していく必要が

あるだろう。

また、指導者の不在も課題である。上述したような保育者養成の短さを補うため、現場経験を積んだ指導者によるメンタリングやインサービストレーニングが必要であると考えられるが、実際には現場で保育者指導に携わる人材がいないという問題点があげられる。

まず園の責任者をみると、KEMASと国家統一社会開発省の場合地域のスーパーバイザーであり、教育省の場合附属の校長が該当する。つまり、幼児教育現場の理解の上に園を運営していく必要性がなく、指導にあたる人物というわけではない。

今回KEMASの実態が調査可能であった。KEMASのトレーナー養成では、トレーナー自身現場経験がなくても研修を受けて指導者として現場にでるため、指導ができないという体制があるという。日本の文化とマレーシアの文化を統合した保育技術の発展を目指すという目標で建てられたKEMASのモデル幼稚園では、日本からのJV2名が保育に参加し、すでに多くの訪問者が訪れているものの、JVからはモデル幼稚園として機能する段階にいたっていないとの認識があった。

国家統一社会開発省では、視察した幼稚園に保育経験の長い保育者がいて、教師にその場で指導を提供する場面も見られた。しかしKEMASの場合、教師は契約社員という形になっており、保育経験の蓄積とその伝達が困難である。

今後、教育省では幼稚園(クラス)の数が増え、KEMASにおいても新たな保育事業が展開されることとなる。保育者の増員とともに質の向上が求められるだろう。そうした状況を受け、インサービストレーニングの充実とそれに伴う指導者養成が急務であると思われる。

5. 国際協力支援の現状

①UNICEFなどの協力支援

マレーシアの幼児教育支援として、日本の協力隊やドイツのボランティアなどの団体が関わっていたが、特にUNICEFとBernard Van Leerが密接に関わり発展に寄与している。教育指針の作成に携わるだけでなく、指導者層の海外研修も行っている。現在も福祉省とコンピュータ、建物・教材・コンピュータなどの援助を行っている。

②協力隊の協力支援

土地開発公団での協力活動終了後の支援影響

1980年から12年間、延べ42名の幼稚園教諭隊員が活動を行い、子どもの遊びを大切にしながら、子どもとの関わり方の基本を伝えていった。その後、地方開発省に吸収され、隊員は活動を終了するが、今回の視察の中で、かつての隊員に指導を受けた教員がおり、その教員の子どものかかわり方は地方開発省の幼稚園部からも高い評価を受けている。

地方開発省での協力支援 シニアボランティアが3代地方開発省の社会促進局幼稚園課に配属され、現職指導に携わってきた。現在は、シニアボランティアが社会促進局トレーニング課に配属され、トレーナーの指導、園を監督するスーパーバイザーの指導、研修生の指導を行っている。また、地方開発省が日本との協力で作った幼稚園に協力隊隊員2名が配属され、モデル園としての保育指導に携わっている。

6. 今後の課題

ー日本からの支援と調査の課題らー

①今後の調査課題

文化による違いがあるため、現地との協同体制を作ることが不可欠であると思われる。近年大きく動いている各省庁の動向を追跡調査していくことも重要である。特に教育省の今後の動向と実態、KEMASの低年齢児対象カリキュラムへの移行に関する調査などである。養成校・大学に関する調査（マラヤ大学、UPM農業大学、マレーシア科学大学）及び研修の実態に関する調査を実施するなど、養成に関する実態調査も必要であろう。幼稚園の活動の実態に関するさらなる調査も必要であると考えられる。

②支援の可能性と課題

マレーシアにおける勉強（読み書き計算）中心の一斉型指導と、日本における子ども中心の保育では大きく教育目標が異なることを認識する必要がある。しかし、日本で蓄積のある子ども中心の保育にみられるように、子ども自身の主体的な学びをいかに創り出していくかという点に、日本の技術がいかにせると考えられる。

豊かな物をいかに活用するかという指導技術／ものを自ら作り出す経験の意義について、日本の幼児教育の蓄積を提供することができるのではないだろうか。また、年間計画がないという点には、具体的な保育計画の構成と展開に関するノウハウ、カリ

キュラム作りのノウハウを提供できるのではないかと考えられる。特に、実態として読み書き計算が重視されているマレーシアの幼児教育において、幼児期の発達特性を踏まえた保育計画ならびに小学校への移行に関する教育課程の編成を提言することも可能なのではないだろうか。現場での指導体制を形成する際、指導者養成において日本との協同体制ができるのではないだろうか。

JICAの協力を得られないと、今後の拠点構築の活動も難しいと思われるので、JICAとの連携も模索する必要がある。他の国の支援についても調べる必要がある。UNICEFとの連携も模索する必要性がでてくるように思われる。

7. 調査を経て

ーマレーシアからの日本の幼稚園視察ー

調査後、12月にマレーシア地方開発省のソーウィア氏とカムシア氏が来日し、日本の幼稚園を視察した。両氏は、我々のマレーシア幼稚園視察時に同行し、調査に協力していただいた方である。日本の幼児教育（特に遊びを重視する子ども中心の日本の保育）に強い関心を示し、マレーシア現地では調査者と様々な意見交換をおこなった。

日本での滞在期間中、2003年12月8日にお茶の水女子大学附属幼稚園・子ども発達教育研究センター・図書館所蔵の附属幼稚園資料等の視察をおこなった（シニアボランティア・地方開発省社会促進局幼稚園部職員笹森栄氏、元青年海外協力隊技術アドバイザー前田美和子氏、子ども発達教育研究センターRA野口隆子氏が同行）。

視察とともに、お茶の水女子大学附属幼稚園園長牧野カツコ教授・子ども発達教育研究センター無藤隆教授と日本の幼稚園及び幼児教育に関する意見交換の機会を設けた。意見交換の際、ソーウィア氏とカムシア氏の両氏が質問した事柄は、日本における幼児教育や教員養成の水準を保つ為の日本の現行制度に関するものであった。特に、本大学と附属幼稚園にみられるような大学と幼稚園の連携の在り方、現場研究を行うことによって実践の質を向上させる研究システムに関する事柄が意見交換の中であげられた。

マレーシア視察の折にも、調査者が日本からの支援に対する希望や期待を聞いた時、『日本の幼児教育の発展のプロセス、幼児教育の内容とシステムについて、そして現在に至る問題解決に関して知りたい（資料1参照・地方開発省局長との会談より）』という事があげ

られていた。10月の調査からわずか2ヵ月後にこうした来日と意見交換の機会があったのは、ハード面が整いつつあるマレーシアの幼稚園（特に地方開発省幼稚園）において、保育内容や実践改善に係る制度といったソフト面の充実に強いニーズがあることがうかがえる。今後、マレーシアの幼児教育支援に関して、上述のような事柄が支援の可能性として示唆されるであろう。また、マレーシアと本大学子ども発達教育研究センターとの協同体制構築のあり方をさらに模索していくことが重要であると考えられる。

資料1 教育省に関する調査

A. 幼稚園について

対象者	スランゴール州教育局就学前教育部（Zaiton氏） 学校課（Azman氏）
1. 幼稚園教育開始時期	1885年ペナン島イギリス統治の中で初めて幼稚園ができる
2. 教育課程	有 ユニセフの支援のもと、教育課程を作成 他に、オーストラリア・タイ・シンガポールでの視察をおこなっている
3. 設置基準及び達成度	有 小学校転用の基準（設計図も有） 管轄は教育省建物（bangunan）課 基準にそって工事をおこなうことが必要。チェック項目リストがあり、Zaiton氏がリストにそって評価をおこなう。 ただし、民間（私立）は別。 作成にあたって、ニュージーランドやタイ、シンガポールへの視察がなされた。
4. 幼児教育予算額	毎年金額が異なる
5. 幼児教育の目標	遊びを通して学ぶ
6. 対象幼児年齢	6歳
7. 保育者資格	教員免許 幼児教育専攻ではないにしろ、教師は全て教員免許を取得している
8. 養成期間	3年間（師範学校）
9. 現職教育	1週間（カリキュラムについての講習）
10. 幼稚園創設の歴史	1930～40年代、イギリス統治のもとクアラルンプール・ペナン島・シンガポールで上流階級家庭を対象とした幼稚園もしくはクリスチャン系の幼稚園が創設される
11. 今後の幼児教育振興のための事業計画	1993年、1,131クラス作られ、2003年には1,500クラスが新たに作られた。今後2004年に57クラスを設置する予定。その後は未定（Zaiton氏談） 全部の小学校に1クラスずつ就学前クラスを作る計画（Azman氏談） *地方開発省関係者によると、2007年に全部の小学校で6歳児のクラスを作るとのこと
12. 日本からの支援の希望・期待	保育技術や教材について知りたい（Zaiton氏） *地方開発省局長との会談：日本の幼児教育の発展のプロセス、幼児教育の内容とシステムについて、そして現在に至る問題解決に関して知りたい

B. 小学校と幼稚園の比較

	小学校	幼稚園
学校数	10,000	2731
就学（園）率	100%	70%
ドロップアウト	義務教育のため、ドロップアウトはない *就園と小学校でのドロップアウトの関係を示したデータはない	
予算割合	小学校15%、幼稚園5%、中学20～25%、大学50%以上	
教員養成校数	26（マラヤ大学4年制、師範学校3年制、私立については把握していない）	
給料	1200MR×12ヶ月	
社会的地位	同等である	
重点	発展的勉強	基礎的勉強

資料2 幼稚園に関する調査－保育者に対するインタビュー－

	地方開発省幼稚園	教育省幼稚園	国家統一社会開発省幼稚園
対象園	バハン州ブント 『TABIKA LURAH BILUT』	ブタリンジャヤの国民学校	KLの幼稚園
1. 年間予算	17,518MR (約56万円)	1 クラス10,000MR 前クラス30,000MR (約96万円)	20,000MR以上(約60万円以上) 統一省：1500MR 月謝：13480MR 給食：5200MR
2. 収入源・補助	・地方開発省から遊具教材費をもらう ・個人からの寄贈	教育省によって全てがまかなわれる	統一省から1園につき1500MR、1人一日50センの給食費支給、他に寄付もある
3. 月謝	5－20MRの間で月謝が決められる。 この園の場合一律15MR (約480円)	無 (ただし保護者会活動のために5～20MR徴収することがある)	10－20MRの間で月謝が決められる。 この園の場合一律20MR (例外として州からの援助があり、教育の機会が与えられる)
4. 園の責任者	一般の地方開発省幼稚園は地方事務所のスーパーバイザーによって運営されている。 元FELDAの幼稚園のように、入植地の場合、入植地の統括者が園の相談役としてトップにいる。	無 (マレー系・インド系・中華系の3人の小学校校長)	無 (地域のスーパーバイザー)
5. 園の設立	1969年	2003年7月園舎完成(下記歴史参照)	1999年
6. 園の歴史	1969年入植者の要請により幼稚園が設立される。1991年にFELDA(土地開発公団)から地方開発省の管轄に移る。	2002年に小学校部門が開校。翌2003年1月に就学前教育部が小学校の部屋を使ってスタート。7月に現園舎ができる。多文化共生教育として2002年にスタートした6校のうちの1校。	1979年に設立の後、2度引越しがおこなわれ、1999年に現在の場所に。
7. 職員	常勤3人 調理パート1人	常勤3人(初年) パート3人	常勤2人 パート2人
8. 保育経験	・15年(1人) ・10年(2人)	初年	・2年の補助教員を経て8年で3箇所経験(1人) ・10年で4箇所経験
9. 子どもの数 (登録数) *時期による人数の変化はなし	62人(76人) 5歳31人 6歳31人	75人(76人) 6歳75人	52人(53人) 5歳25人 6歳28人 中国系1人 インド系16人 マレー系35人
10. クラス数及び クラス編成	3クラス 6歳 22人 5+6歳 20人 5歳 20人	3クラス(園舎) 1クラス25人	2クラス Aクラス24人 Bクラス28人
11. 男女の割合	男児39人／女児23人	男児44人／女児31人	男児29人／女児23人
12. 社会的階層	中間層 (サラリーマン・工場・教師・公務員・警察)	月2000MR以下の所得層対象 (自由業・サラリーマン)	定員に対して応募が多い時、月給1500MR以下の人を入園対象とする(父：小売業、KTMB、JPS、母：看護師、工場、事務員、オペレーター、会計士)

(続)	地方開発省幼稚園	教育省幼稚園	国家統一社会開発省幼稚園
13. 保育案の有無	月案と日案	年間案は週ごとに設定 日案（年間案と月案は州により異なる）	月案と日案
14. 保育時間	3時間半	3時間半	3時間半
15. スケジュール	20分：朝の会話 20分：運動と外遊び 60分：算数・国語・社会性の3つのグループにわけ、3交代制に。 30分：休息 30分：イスラム教と道徳 30分：伝統文化 30分：降園準備 10分（降園）	20分：朝の挨拶 出席 お祈り 会話 20分：社会性 20分：外遊び 60分：グループ活動 ・絵画制作 ・認知活動 ・道徳 30分：休息 20分：個人活動 10分：降園準備	5分：国家教育 15分：運動 20分：国語 40分：国語 30分：休息 30分：宗教と道徳 30分：国語 30分：降園準備 10分 *教材は日によってかわる
16. 部屋数	3教室＋台所＋職員室＋トイレ	3教室＋3台所＋トイレ 職員室は別棟 （来年から6クラス）	2教室＋台所＋コンピューター室＋公民館＋トイレ
17. 園庭	有	有	有
18. 固定遊具 ・室内遊具	有	有	有
19. 幼児教育の重点	・カリキュラムにそって楽しく保育をすすめること ・理解しやすい方法で楽しく ・子どもとの関係を大切にしながら、家ではできないことの経験をする	・子どもを愛し、忍耐・責任感をもって接すること ・子どもに理解させること ・読み書き計算はするが、それが目的ではない。知的・創造性と子どもの興味がないとだめ	・楽しく遊びを通して理解できるように ・子どもが理解できるまで ・大きくなって残るように
20. 子どもに関する問題	・全く活動をしなない静かな子どもとの関わり ・マレー系でない子どもとのコミュニケーションのとり方	・疲れて園にきて、集中できない子どもがいる	・マレー語のわからない子どもにサインランゲージを通して教える
21. 親に関する問題	最初は園の清掃など何も手伝ってくれなかったが、今は問題ない。	手助けしてくれるので、今のところ問題はない。	今は問題なし 親とのコミュニケーションで気をつけていることは、なるべく子どもの様子を知らせること、民族衣装を交代で着たり、祭りの時に遊びに行ったりなどの工夫をしている。
22. 幼稚園教師という職業の選択理由	・子どもが好き ・自分のレベルにあっているし、子どもが好き。学校卒業後、仕事を捜している時、ちょうど募集していた。給料は昔200MRで少なかったけれど、今の800MRは満足している ・昔は違う仕事をしていたが、お母さんが年をとり入植地に戻ってきた。たまたま幼稚園にあきがあり、前任の先生が500MRの給料だと聞いてテストを受けたが、給料が200MRだったので正直がっかりした。でも結局子どもが好きだったから仕事を続けた。	・興味があった ・先生のなり手がなく、あきがあったから	・自分自身が楽しむことが大切 ・子どもが好き ・給料は気にしない。

資料3 保育者養成に関する調査 一省庁間の比較一

	地方開発省 KEMAS	教育省 ※視察不可能	国家統一社会開発省
情報提供者	地方開発省 研修部担当者	—	国家統一社会開発省 研修部担当者
1. 養成期間	6 ヶ月	3つのケースがある ① 3年間の教育分野の養成を受ける ② 3年間の幼児教育養成（2ヶ月間の実習を含む）を受ける ③ 3年間の教育分野の養成を受けた後、14週間の幼児教育コース（2週間の実習を含む）を受ける	12日間の基本講習の後、マレーシア工科大学にて7週間の研修
2. 実習	有（3週間）	—	無
3. 養成対象者	高卒（SPM）	師範学校卒	高卒（SPM）
4. 養成講師の学歴	専門学校卒（STPM）と6ヶ月の研修	—	・講師については不明 ・トレーナーレベルでは高卒
5. 学生を指導する際の 問題点	全員が幼児教育に興味を持って研修に参加するわけではないので、興味のない人への指導が難しい。またそれに加えて、政治の力が介入し、状況をややこしくしている。	—	期間が短すぎる
6. 養成校における幼児教育の目的	第1に重要なのが、社会性・知的・情緒・身体的発達。第2に読み書き計算。	—	民族の統合